

「田舎暮らし駒ヶ根推進協議会」ニュース

第16号

平成28年6月1日発行

平成28年度総会が開催されました

4月13日に「アイパル」にて平成28年度総会が開催されました。21名の会員が参加し平成28年度事業計画、予算などの5議案がそれぞれ承認されました。当協議会も発足6年目を迎え、協議会活動が広く周知され安定した活動が定着していますが、マンネリ化が懸念される所です。幹事会においても新しい発想及び他業種への会員の拡大を求める意見が出されていますので、会員の皆さまのご意見をお聞かせください。

「ふるさと回帰支援センター主任相談員」宗像真弓氏の語る ”首都圏移住者の動向と今後の取組み”

総会終了後、宗像真弓氏による講演が行われました。宗像氏には当協議会発足時より、毎年駒ヶ根市に足を運んでいただいております。平成24年度総会に続いて今回が2回目の講演となりました。その間、ふるさと回帰支援センターへの来場者も2倍以上に増え、移住相談をとりまく環境は劇的に変化しているようです。講演では、移住者受入の成功例と失敗例を挙げ、受入側の意識や態勢の取り方が重要といったお話をいただき、移住者側、受入側双方にとって耳の痛いお話を具体的に聞く貴重な機会となりました。今後もこういった「現場の声」を聞く機会を積極的に作っていく必要があります。



駒ヶ根市空家バンク スタート

協議会発足時から常に課題となっていた空家バンクについて、3月11日に駒ヶ根市と(一社)長野県宅地建物取引業協会南信支部伊南不動産組合の間で協定が締結され、空家情報の提供がスタートしました。当協議会ではこれまで「信州駒ヶ根物件情報」を年2回発行して移住者のニーズに応じてきましたが、この空家バンクのスタートにより更に多くの情報を提供できることが期待されます。また、空家バンクの充実に向け当協議会としても協力していきたいと考えています。

信州駒ヶ根U・ターンセミナー&相談会in東京

5月21日に有楽町ふるさと回帰支援センターにて開催され、協議会から1名が移住相談の対応者として参加しました。今回のセミナー講師は、地域おこし協力隊として駒ヶ根市農林課で6次産業化に携わっている福富岳さんと奥さまにお願いしました。参加者10組のうち4組が30代~40代と、若者世代の参加が目立ち、年代が近いこともあり福富さんのお話に真剣に耳を傾けていました。



ふるさと回帰支援センターによる利用者の年代別推移の分析によると、2008年は利用者の約7割が50~70代でしたが2015年には20~40代が7割となっており、若者世代の移住への関心度が非常に高くなってきているようです。各メディアが積極的に移住を取り上げていることも影響していると感じますが、一時的なブームで終わることのないよう、堅実な活動が求められる所です。

